

令和5年度 組織改正・予算・職員定数について

令和5年1月30日にプレス発表された、下記の件について報告します。

記

1. 令和5年度組織改正について（資料1）
2. 令和5年度予算の概要（資料2）
3. 令和5年度職員定数について（資料3）

令和 5 年度 組織改正について

1 組織改正及び事務改善の視点

※「令和 5 年度における予算・組織・職員定数に関する基本方針について（依命通達）」より抜粋

- (1) 「いたばし No. 1 実現プラン 2025」の改訂年に際し、重点戦略や各種取組を着実に推進するため、行政評価等の視点を取り入れながら施策や事務事業を戦略的に分析したうえで、将来的な行政課題にも対応できる組織体制を構築すること。
- (2) 組織要求にあたっては、事務事業等について、コロナ禍における実施状況やポストコロナにおける方向性を加味し、必要性や効果性、緊急性を総合的に精査したうえで、「選択と集中」の視点から、既存組織の再編を前提とした抜本的見直しを行うこと。
- (3) 限りある経営資源を最大限有効に活用し、各所管が組織目標を着実に遂行できるよう、成果や合理性、効率性はもとより、内部統制の視点から、不正の防止に向けたコンプライアンス徹底や、ミスの低減など業務プロセスの改善に努めること。
- (4) 社会経済情勢の変化を見据え、DX の視点を持ち、区民サービスの提供方法を抜本的に変革し、前例に捉われない職員の創意工夫と英断による業務改善に努めるとともに、組織間の連携を強化していくこと。

2 改正点【別紙 1（概要図）参照】

(1) 政策経営部

① 政策企画課にプロモーション係を所管替し、ブランド・SDGs 係へ変更

SDGs 未来都市に選定されたことに伴い、区として SDGs 及びブランドに関わる「絵本のまち」をより戦略的に企画し、実行に移すとともに、発信をしていく必要がある。そのためには、広聴広報課のプロモーション係を所管替し、政策企画課で担っている SDGs の業務と一体的に実施していくことが望ましいため、政策企画課にプロモーション係を所管替し、ブランド・SDGs 係へ名称変更する。

② 政策企画課に板橋駅公益エリア担当係長を新設

板橋駅の公益エリアに関して、来年度以降、基本構想及び基本計画の策定が予定されており、関係機関との調整や地域住民への説明等、責任と権限が必要となるため、板橋駅公益エリア担当係長を設置する。

(2) 総務部

① 用地係の廃止

② 契約管財課管財係を管財用地係に変更

用地の取得、行政財産及び普通財産の管理、土地の買い取り・売却等を一体の部署で行うことで、業務の効率化及び業務スパンの適正化につながることから、契約管財課用地係を廃止し、同課管財係を管財用地係に名称変更する。

(3) 健康生きがい部（保健所）

① おとしより保健福祉センターに医療介護連携担当係長を所管替

医療介護連携の推進にあたっては、地域包括支援センターや、医療・介護の関係者が参画する協議会等の役割は欠かせないため、それらの企画・調整や連携の中心となる、おとしより保健福祉センターに医療介護連携担当係長を所管替する。

(4) 福祉部

① 障がい政策課に障がい者活躍推進係を新設

区の施策として、障がい者に就労経験を積む場を提供し、民間企業等への就労のステップにつながる「チャレンジ就労」の拡大が急務であり、区として体制を強化する必要があるため、障がい者活躍推進係を新設する。

(5) 子ども家庭部

① 子ども政策課にヤングケアラー対策担当係長を新設

ヤングケアラーに対する支援は、組織横断的な対応が重要であり、区における現状把握や体制づくりなどの全体調整を行っていく必要があるため、子ども政策課にヤングケアラー対策担当係長を新設する。

② 保育運営課ににりんそう保育園を新設

にりんそう保育園は、公設民営の施設として運営されているが、令和5年及び令和6年度について、緊急避難的な措置として、一時的に区の直営にて運営を行うこととなったため、組織を時限設置する。

(6) まちづくり推進室

① まちづくり調整課高島平まちづくり担当係長の廃止

② 高島平グランドデザイン担当課長の廃止

③ 高島平まちづくり推進課の新設、同課に企画・事業調整係、施設計画・協働推進担当係長を新設

高島平まちづくりの進展に伴い、高島平グランドデザインの総括、まちづくりに係る企画調整、地域やUR・関係機関との窓口の機能などが増大するため、組織的な体制の強化が必要である。令和5年度からは公共施設基本計画の策定や、UR都市機構との基本協定締結を予定しており、今後も具体的な業務が増加する。

このことから、指揮命令系統が確立した組織が必要であると認められるため、「高島平まちづくり担当係長」及び「高島平グランドデザイン担当課長」を廃止し、「高島平まちづくり推進課」及び「企画・事業調整係」、「施設計画・協働推進担当係長」を新設する。

④ まちづくり調整課調整係を廃止

⑤ まちづくり調整課不燃化まちづくり係から調整・不燃化まちづくり係に変更

上記①～③改正に伴い、調整係の業務が庶務機能のみとなることから、調整係を不燃化まちづくり係と統合し、「調整・不燃化まちづくり係」に変更する。

(7) 教育委員会事務局


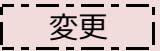

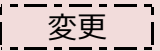



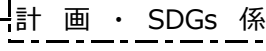
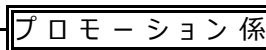

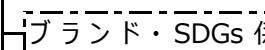
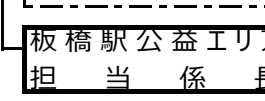
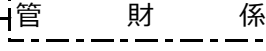

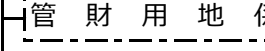
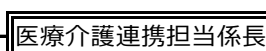
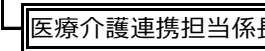
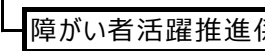
① 教育総務課に部活動改革担当係長を新設


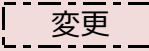

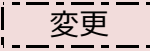



部活動改革については、国から地域移行に向けた具体的な取り組みや計画の策定が求められていることから、区として部活動改革に向けた各種検討や対応を行う組織として、部活動改革担当係長を新設する。

3 組織増減数【別紙2（組織増減）参照】

部長級・課長級組織増減なし、係長級組織4増

令和 5 年度組織改正(案) 概要図

改正前	改正後
凡例  廃止  変更  所管替	 変更  所管替  継続  新設
<p>政策経営部</p> <ul style="list-style-type: none">政策企画課<ul style="list-style-type: none">総合調整係 計画・SDGs 係(略)広聴広報課<ul style="list-style-type: none">広聴係広報係報道係区民相談係 プロモーション係 <p>ブランド戦略担当課長</p>	<p>政策経営部</p> <ul style="list-style-type: none">政策企画課<ul style="list-style-type: none">総合調整係 総合計画係 ブランド・SDGs 係 板橋駅公益エリア担当係長(略)広聴広報課<ul style="list-style-type: none">広聴係広報係報道係区民相談係 <p>ブランド戦略担当課長</p>
<p>総務部</p> <ul style="list-style-type: none">契約管財課<ul style="list-style-type: none">庁舎管理係設備係 管財係 用地係(略)	<p>総務部</p> <ul style="list-style-type: none">契約管財課<ul style="list-style-type: none">庁舎管理係設備係 管財用地係略
<p>健康生きがい部</p> <ul style="list-style-type: none">長寿社会推進課<ul style="list-style-type: none">計画調整係略 医療介護連携担当係長略おとしより保健福祉センター<ul style="list-style-type: none">管理係略	<p>健康生きがい部</p> <ul style="list-style-type: none">長寿社会推進課<ul style="list-style-type: none">計画調整係略略おとしより保健福祉センター<ul style="list-style-type: none">管理係略 医療介護連携担当係長
<p>福祉部</p> <ul style="list-style-type: none">障がい政策課<ul style="list-style-type: none">管理係自立支援係ユニバーサルデザイン推進係	<p>福祉部</p> <ul style="list-style-type: none">障がい政策課<ul style="list-style-type: none">管理係自立支援係ユニバーサルデザイン推進係 障がい者活躍推進係

改正前		改正後	
<p>凡例</p> <p> 廃止</p> <p> 変更</p> <p> 所管替</p>		<p> 変更</p> <p> 所管替</p> <p> 継続</p> <p> 新設</p>	
<p>子ども家庭部</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども政策課 <ul style="list-style-type: none"> 計画調整係 施設管理係 児童養護推進係 指導検査係 保育運営課 <ul style="list-style-type: none"> 保育管理係 略 ゆりの木保育園 		<p>子ども家庭部</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども政策課 <ul style="list-style-type: none"> 計画調整係 施設管理係 児童養護推進係 指導検査係 ヤングケアラー対策担当係長 保育運営課 <ul style="list-style-type: none"> 保育管理係 略 ゆりの木保育園 にりんそう保育園 	
<p>まちづくり推進室</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり調整課 <ul style="list-style-type: none"> 調整係 大山まちづくり第一係 大山まちづくり第二係 不燃化まちづくり係 調整担当係長 高島平まちづくり担当係長 略 高島平ランドデザイン担当課長 		<p>まちづくり推進室</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり調整課 <ul style="list-style-type: none"> 調整・不燃化まちづくり係 大山まちづくり第一係 大山まちづくり第二係 調整担当係長 略 高島平まちづくり推進課 <ul style="list-style-type: none"> 企画・事業調整係 施設計画・協働推進担当係長 	
<p>事教務育局委次員長会</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育総務課 <ul style="list-style-type: none"> 庶務係 計画係 学校職員係 		<p>事教務育局委次員長会</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育総務課 <ul style="list-style-type: none"> 庶務係 計画係 学校職員係 部活動改革担当係長 	

令和5年度組織改正(案) 組織増減

	部等	課等	係等		備考	部(室)	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
1	政策経営部	政策企画課	ブランド・SDGs係	変更	(広聴広報課プロモーション係)						
2	政策経営部	政策企画課	総合計画係	変更	(計画・SDGs係)						
3	政策経営部	政策企画課	板橋駅公益エリア担当係長	新設							1
部(室)計						0	0	0	0	0	1
1	総務部	契約管財課	用地係	廃止						△ 1	
2	総務部	契約管財課	管財用地係	変更	(管財係と用地係を統合)						
部(室)計						0	0	0	0	△ 1	0
1	健康生きがい部 (保健所)	おとしより保健福祉センター	医療介護連携担当係長	所管替	長寿社会推進課より						
部(室)計						0	0	0	0	0	0
1	福祉部	障がい政策課	障がい者活躍推進係	新設						1	
部(室)計						0	0	0	0	1	0
1	子ども家庭部	子ども政策課	ヤングケアラー対策担当係長	新設							1
	子ども家庭部	保育運営課	にりんそう保育園	新設						1	
部(室)計						0	0	0	0	1	1
1	まちづくり推進室	まちづくり調整課	調整係	廃止						△ 1	
2	まちづくり推進室	まちづくり調整課	調整・不燃化まちづくり係	変更	(調整係と不燃化まちづくり係を統合)						
3	まちづくり推進室	まちづくり調整課	高島平まちづくり担当係長	廃止							△ 1
4	まちづくり推進室	高島平グランドデザイン担当課長		廃止					△ 1		
5	まちづくり推進室	高島平まちづくり推進課		新設				1			
6	まちづくり推進室	高島平まちづくり推進課	企画・事業調整係	新設						1	
7	まちづくり推進室	高島平まちづくり推進課	施設計画・協働推進担当係長	新設							1
部(室)計						0	0	1	△ 1	0	0
1	教育委員会事務局	教育総務課	部活動改革担当係長	新設							1
部(室)計						0	0	0	0	0	1
計						0	0	1	△ 1	1	3
						0		0		4	
	令和4年度組織数(令和4年4月1日)					17	4	76	7	385	25
	令和5年度組織数(令和5年4月1日予定)					17	4	77	6	386	28

令和5年度組織数の対前年度比較

参 考

①区長部局

※任用課長、任用係長等を除く

	令和4年度(令和4年4月1日)						令和5年度(令和5年4月1日)						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
政策経営部	1	0	6	1	20	5	1	0	6	1	20	6	0	0	0	0	0	1
総務部	1	1	7	0	29	4	1	1	7	0	28	4	0	0	0	0	△ 1	0
危機管理部	1	0	2	0	5	0	1	0	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0
区民文化部	1	0	4	0	36	0	1	0	4	0	36	0	0	0	0	0	0	0
産業経済部	1	0	3	1	9	0	1	0	3	1	9	0	0	0	0	0	0	0
健康生きがい部 (保健所)	1	1	14	0	54	5	1	1	14	0	54	5	0	0	0	0	0	0
福祉部	1	0	6	1	45	2	1	0	6	1	46	2	0	0	0	0	1	0
子ども家庭部 (子ども家庭総合支援センター)	1	1	7	1	84	1	1	1	7	1	85	2	0	0	0	0	1	1
資源環境部	1	0	4	0	13	0	1	0	4	0	13	0	0	0	0	0	0	0
都市整備部	1	0	4	0	18	1	1	0	4	0	18	1	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進室	1	0	3	1	10	2	1	0	4	0	10	2	0	0	1	△ 1	0	0
土木部	1	0	6	0	21	1	1	0	6	0	21	1	0	0	0	0	0	0
区長部局計	12	3	66	5	344	21	12	3	67	4	345	23	0	0	1	△ 1	1	2
	15		71		365		15		71		368		0		0		3	
	451						454						3					

②区長部局以外

※任用課長、任用係長等を除く

	令和4年度(令和4年4月1日)						令和5年度(令和5年4月1日)						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
会計管理室	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局 (地域教育力担当部長)	1	1	8	2	28	3	1	1	8	2	28	4	0	0	0	0	0	1
選挙管理委員会事務局	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	1	0	0	0	6	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
区議会事務局	1	0	1	0	3	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
区長部局以外計	5	1	10	2	41	4	5	1	10	2	41	5	0	0	0	0	0	1
	6		12		45		6		12		46		0		0		1	
	63						64						1					

③合計(①+②)

組 織 計	令和4年度(令和4年4月1日)						令和5年度(令和5年4月1日)						増 減					
	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長	部	担当 部長等	課	担当 課長等	係	担当 係長
	17	4	76	7	385	25	17	4	77	6	386	28	0	0	1	△ 1	1	3
	21		83		410		21		83		414		0		0		4	
	514						518						4					

1 予算編成の基本的考え方

(1) 編成方針

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高騰を含めた物価高騰は、区民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。区は、引き続き区民の安心・安全を最優先に感染症拡大防止に万全を期するとともに、区民生活を支え、地域経済の活性化を図るため、必要な対策を時機を逸することなく、適切に講じる必要がある。

また、令和 5 年度は、基本計画の後半 5 年間におけるアクションプログラムとして策定した「いたばし No.1 実現プラン 2025」（以下「No.1 プラン 2025」）を改訂するとともに、令和 8 年度からの次期基本計画に向けた調査・検討を開始する重要な年であり、時代の先を見据えながら、「SDGs 戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」の 3 つを柱として取り組んできた重点戦略のさらなる展開によって、基本計画の集大成に繋げていくことが求められる。加えて、「ゼロカーボンシティ宣言」や「SDGs 未来都市」の選定を契機とし、SDGs の目指す未来志向の持続可能なまちづくりに向けた様々な取組を着実に推進していかなければならない。

そのために、激変する社会経済情勢や歳入環境の改善などの財政状況を的確に認識し、ウィズコロナにおける区政運営を見据えつつ、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極め、前例に捉われず、創意工夫を重ねることで、質の向上を図ることができるよう、積極的な予算編成を行った。

(2) 財政見通し

我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融資本市場の変動や感染症の動向による経済の下振れリスクなど、景気の先行きを十分に注視していく必要がある。

本区においては、景気回復基調を踏まえ、令和 2 年度から取り組んできた緊急財政対策は実施せず、現下の社会経済情勢に応じた対策を含め、予算編成を行ってきたものの、想定を大幅に超える特別区交付金や特別区民税の増収などにより、5 年ぶりの収支均衡予算となった。しかしながら、長引くコロナ禍や物価高騰などによる社会経済状況の変動を考慮すると、今後の景気動向を予断なく見据えていく必要がある。

また、国の地方法人課税の見直しにより、区の貴重な財源が奪われている中、特にふるさと納税の 5 年度影響額が 30 億円を超える状況は看過できず、今後とも、制度の是正を国に求めていく。さらに、予てからの都区財政調整の課題である、政令指定による区立児童相談所の設置に伴う関連事務費の取扱いに関しては、都区の役割分担の大幅な変更であり、調整財源の配分割合の変更を東京都に求めていく。

今後も、コロナ感染症や物価高騰をはじめ、区政における喫緊の課題に対応するほか、小・中学校を含めた公共施設の再構築の取組、まちづくり事業など、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、今般の歳入環境の改善を好機と捉え、健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進する必要がある。

(3) 「いたばし No.1 実現プラン 2025」重点戦略・3 つの柱

令和 5 年度に計画期間の 3 年目を迎える No.1 プラン 2025 は、これまで新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げながら、限られた経営資源を重点戦略へ集中的に投入してきた。引き続

き最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、重点戦略の3つの柱であるSDGs戦略、デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略、ブランド戦略のさらなる展開を進めていく。

重点戦略・柱Ⅰ：SDGs戦略

令和4年度に「ゼロカーボンいたばし2050」を表明し、加えて国から「SDGs未来都市」に選定されたことを契機として、「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」にかかる取組のさらなる充実を図り、「子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市」の実現をめざす。併せて、区民や企業・団体など多くの方々がSDGsを「自分ごと」として身近に捉えられるよう、普及啓発を図っていく。

重点戦略・柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略

児童・生徒一人1台端末の配備やテレワーク環境の整備など、これまで充実を図ってきたICT環境を生かし、さらなる行政手続きのペーパーレス・オンライン化やキャッシュレス決済の普及促進などを進めるとともに、まちづくりなどの様々な課題解決に活用を図ることで、サービスや利便性・生活の質の向上を区民が実感できるような工夫に取り組んでいく。

重点戦略・柱Ⅲ：ブランド戦略

「絵本のまち板橋」の推進にあたり、中央図書館や美術館を中心に、様々な事業の横断的な連携をさらに展開させるとともに、未だかつてないほどダイナミックに同時並行的な進展が見られる、大山・板橋・上板橋、それぞれの駅周辺及び高島平地域のまちづくりにおいて、まちのブランド価値を創造し、交流人口の増加と若い世代の定住化などによる持続的な発展につなげていく。

2 財政規模

一般会計は、前年度と比較して3.2%増の2,372億5,000万円で、施設介護給付をはじめとした自立支援給付経費の増、大山駅周辺地区、上板橋駅南口駅前地区、板橋駅周辺地区のまちづくり事業の進展などに伴い、歳出は、前年度比で74億6,000万円の増額となった。このような歳出規模の増大にかかわらず、景気の回復傾向により特別区税が25億7,700万円、特別区交付金が50億円の増となるなど、想定を超える歳入環境の改善により、財政調整基金からの繰入は行わず、収支均衡の予算となった。

国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の実績減により前年度比0.1%減の558億3,000万円となった。介護保険事業特別会計は、保険給付費の実績増により前年度比2.6%増の463億7,300万円となったほか、後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加により前年度比5.5%増の142億4,900万円、東武東上線連続立体化事業特別会計は、事業進捗に伴う連続立体化事業関連都市計画事業費の増により、前年度比193.3%増の4億4,000万円となった。

(1)	一 般 会 計	2,372億50百万円	(3.2%増)
(2)	国民健康保険事業 特 別 会 計	558億30百万円	(0.1%減)
(3)	介護保険事業 特 別 会 計	463億73百万円	(2.6%増)
(4)	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	142億49百万円	(5.5%増)
(5)	東武東上線連続立体化事業 特 別 会 計	4億40百万円	(193.3%増)
	計	3,541億42百万円	(2.8%増)

令和5年度当初予算概要

1 一般会計

(歳入)

(単位:百万円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率	増減内容	
特 別 区 税	50,606	48,029	2,577	5.4	特別区民税	2,518
	構成比 21.3	20.9			特別区たばこ税	74
特別区交付金	76,200	71,200	5,000	7.0	普通交付金	5,000
	構成比 32.1	31.0				
その他交付金	16,428	13,947	2,481	17.8	地方消費税交付金	2,420
	構成比 7.0	6.1				
国・都支出金	78,338	78,888	△ 550	△ 0.7	国庫支出金	△ 1,794
	構成比 33.0	34.3			都支出金	1,244
繰 入 金	1,435	2,853	△ 1,418	△ 49.7	財政調整基金繰入金 (0)	△ 2,014
					住宅基金繰入金(157)	△ 455
					東武東上線連続立体化事業基金繰入金(399)	270
					義務教育施設整備基金繰入金(291)	291
					減債基金繰入金(345)	345
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	前年度歳計剰余金	
	構成比 0.8	0.9				
特 別 区 債	1,077	1,667	△ 590	△ 35.4	再開発事業起債	△ 468
					道路整備事業起債	△ 273
					区営住宅改築事業起債	△ 236
					学校改修事業起債	387
諸収入その他	11,166	11,206	△ 40	△ 0.4	自転車駐車場使用料	△ 242
					土地開発公社貸付金返還金収入	△ 79
					競馬組合配分金	100
					あき缶等売却収入	159
合 計	237,250	229,790	7,460	3.2		

(歳出・目的別)

(単位:百万円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率	増減内容			
議 会 費 構成比	931 0.4	909 0.4	22	2.5	人 件 費	11		
					事 務 諸 経 費	5		
総 務 費 構成比	19,833 8.4	20,816 9.1	△ 983	△ 4.7	人 件 費	△ 1,313	ブ ラ ン ド ・ S D G s 推 進 経 費	36
					庁舎維持管理経費	△ 455	区長・区議会議員選挙 執 行 経 費	321
					住民情報・福祉総合 システム運営経費	△ 241	体育施設運営経費	380
					参議院議員選挙 執 行 経 費	△ 229	地 域 セ ン タ ー 維 持 管 理 経 費	550
					自立支援給付経費	947	福 祉 園 運 営 経 費	333
福 祉 費 構成比	136,936 57.7	133,111 57.9	3,825	2.9	児 童 入 所 施 設 措 置 等 経 費	727	公 民 立 保 育 所 営 業 化 経 費	293
					国民健康保険事業 特別会計繰出金	704	子 ど も 医 療 費 助 成 経 費	260
					後期高齢者医療制度 運 営 経 費	398	地域密着型サービス 拠 点 施 設 整 備 費 助 成 経 費	△ 439
					介 護 保 険 制 度 運 営 経 費	338	児 童 手 当 等 支 給 経 費	△ 782
					新型コロナウイルス ワクチン接種事業経費	△ 2,790	疾 病 予 防 ・ 相 談 事 業 経 費	232
衛 生 費 構成比	11,751 4.9	13,137 5.7	△ 1,386	△ 10.6	保 健 所 等 管 理 運 営 経 費	△ 35	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 検 査 ・ 医 療 体 制 等 支 援 事 業 経 費	276
					公 害 健 康 被 害 補 償 経 費	△ 29	母 子 健 康 指 導 費 事 業 経 費	979
					中 間 処 理 経 費	223	廃 棄 物 収 集 経 費	83
資源環境費 構成比	9,621 4.1	9,117 4.0	504	5.5	プ ラ ス チ ッ ク ご み 再 資 源 化 推 進 経 費	137	粗 大 ご み 受 付 セ ン タ ー 経 費	△ 42
					資源化施設運営経費	119	東 西 清 掃 事 務 所 維 持 管 理 経 費	△ 60
					商 工 業 振 興 経 費	282	観 光 振 興 経 費	28
産業経済費 構成比	3,287 1.4	2,701 1.2	586	21.7	ものづくり研究開発 連 携 セ ン タ ー 管 理 運 営 経 費	155	赤 塚 庁 舎 維 持 管 理 経 費	22
					企業活性化センター 運 営 経 費	107	経 営 支 援 経 費	△ 27
					再 開 発 事 業 経 費	2,956	(仮称)仲宿住宅 改 築 経 費	△ 261
土 木 費 構成比	21,530 9.1	19,873 8.6	1,657	8.3	東武東上線連続 立体化事業特別会計 繰 出 金	270	非 木 造 建 築 物 耐 震 化 促 進	△ 313
					公園等改修整備経費	235	志 村 坂 下 住 宅 改 築 経 費	△ 1,330
					学校施設改修経費	1,106	事 務 諸 経 費 (幼 稚 園 費)	142
教 育 費 構成比	29,760 12.5	26,846 11.7	2,914	10.9	学 校 運 営 経 費	686	会 計 年 度 任 用 職 員 経 費	75
					あいキッズ事業経費	294	上板橋第一中学校 改 築 経 費	44
					私立幼稚園事業経費	172	一 般 保 健 費	39
					元 金	354		
公 債 費 構成比	2,923 1.2	2,571 1.1	352	13.7	利 子	△ 3		
					森林環境譲与税基金 積 立 金	△ 47		
そ の 他 構成比	678 0.3	709 0.3	△ 31	△ 4.4	財政調整基金積立金	9		
合 計	237,250	229,790	7,460	3.2				

(歳出・性質別)

(単位:百万円・%)

区分		5年度	4年度	増減額	増減率	増減内容	
部 自 主 編 成 経 費		39,339	37,133	2,206	5.9	住民情報・福祉総合システム運営経費	420
						区長・区議会議員選挙執行経費	304
						あいキッズ事業経費	244
						体育施設運営経費	160
義 務 的 経 費	人 件 費	35,723	36,207	△ 484	△ 1.3	給料・職員手当等・共済費	△ 748
						参議院議員選挙執行経費	△ 19
						会計年度任用職員経費	326
	扶 助 費	92,541	91,956	585	0.6	自立支援給付経費	947
						児童入所施設措置等経費	522
						子ども医療費助成経費	253
						児童手当等支給経費	△ 775
	公 債 費	2,921	2,570	351	13.7	元金	354
						利子	△ 3
	そ の 他	34,455	32,400	2,055	6.3	国民健康保険事業特別会計繰出金	704
						後期高齢者医療制度運営経費	396
						東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	270
						中間処理経費	223
						板橋区土地開発公社運営経費	219
政 策 的 経 費	実 施 計 画	18,275	17,058	1,217	7.1	再開発事業経費	2,956
						学校施設改修経費	838
						地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	△ 439
						庁舎維持管理経費	△ 567
						志村坂下住宅改築経費	△ 1,330
	そ の 他	13,996	12,466	1,530	12.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	△ 2,769
						公立保育所民営化経費	277
						新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	276
						サマカン	529
						母子健康指導事業経費	981
合 計		237,250	229,790	7,460	3.2		

2 特別会計

(単位:百万円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率	増減内容
国民健康保険事業特別会計	55,830	55,890	△ 60	△ 0.1	保険給付費の減等
介護保険事業特別会計	46,373	45,207	1,166	2.6	保険給付費の増等
後期高齢者医療事業特別会計	14,249	13,509	740	5.5	被保険者数の増等
東武東上線連続立体化事業特別会計	440	150	290	193.3	連続立体化事業関連都市計画事業費の増等
合 計	116,892	114,756	2,136	1.9	

令和5年度職員定数について

1 職員定数管理の基本方針

- (1) 「いたばしNo.1 実現プラン2025」の着実な推進に向け、経営の視点を強化し、業務執行方法の不断の見直しを行うとともに、遅滞なく事務事業を執行しうる職員体制を確保すること。従前の概念にとらわれずポストコロナに適した事業へ転換させ、人的資源を効率的・効果的に配分した、柔軟かつ機動的な執行体制の構築並びに職員定数の適正化に努めること。
- (2) 新規事業や業務量の増加に係る所要人員については、既存事業のスクラップをした上で、部内での人材再配分を行い職員定数の振替で対処すること。増員がやむを得ない場合であっても、組織横断的な連携を強化するなど、要求は最小限なものにすること。
- (3) 職員の能力を最大限に発揮できる職場環境の実現に向け、OJTの充実によりPDCAサイクルを十分に使いこなせる人材の育成・活用に取り組むこと。併せて、DXを推進し、業務を効率化、生産性を向上させる仕組みを構築することで、区民満足度の高い行政サービスの実現を図ること。

2 職員定数重点項目

(1) いたばしNo.1 実現プラン 2025 の重点戦略

【SDGs戦略】【ブランド戦略】

◇SDGs未来都市選定に伴う提案事業及びブランド戦略の一体的実施

3名増

◇SDGs推進事務等及びブランド戦略業務の移管

3名減

【SDGs戦略】

◇板橋区地域防災計画等の改定

1名増

◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進

1名増

◇包括的な相談支援体制の整備

1名増

◇ゼロカーボンいたばし2050の推進

1名増

【ブランド戦略】

◇板橋駅公益エリアの推進

1名増

【DX戦略】

◇住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、
自治体情報システムへの対応

8名増

(2) いたばしNo.1 実現プラン 2025「実施計画」の推進

【基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち】

◇小中学校照明設備 LED 化改修及び自動火災報知機設備改修の業務増
(No.008 学校施設の整備) 1 名増

【基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち】

◇高島平まちづくりの推進 5 名増

◇高島平まちづくり推進課へ移管 4 名減

(No.046 高島平地域まちづくり事業の推進)

◇上板橋駅西地区再開発事業の進捗に伴う業務増 1 名増

(No.045 上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進)

◇大山駅付近の駅前広場等整備事業における用地取得業務増 1 名増

(No.034 東武東上線立体化促進)

◇街灯の更新等業務増 1 名増

(No.040 街灯の更新)

(3) その他

◇保育園の調理・用務委託化 4 名減

◇学校調理の委託化 4 名減

◇清掃収集運搬業務の一部委託化 8 名減

◇再任用短時間配置ポストの見直し 3 名増

(再任用短時間配置ポストの廃止 17 ポスト減)

3 職員定数査定結果

令和 5 年度職員定数 3,600 (前年度比+13)

※50 増 (増要求 96)、37 減 (減要求 34)

令和5年度 板橋区職員定数資料

1 所要人員要求・査定状況

区 分	増員		減員		査定計
	要求	査定	要求	査定	
政策経営部	13	7	△ 4	△ 4	3
総務部	7	3	△ 4	△ 4	△ 1
危機管理部	1	1	0	0	1
区民文化部	4	1	0	0	1
産業経済部	4	2	0	0	2
健康生きがい部・保健所	4	3	△ 1	△ 2	1
福祉部	17	6	△ 1	△ 1	5
子ども家庭部	10	10	△ 6	△ 6	4
資源環境部	2	2	△ 9	△ 9	△ 7
都市整備部	3	0	0	△ 1	△ 1
まちづくり推進室	7	7	△ 5	△ 5	2
土木部	11	2	0	△ 1	1
会計管理室	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	13	6	0	0	6
学校園	0	0	△ 4	△ 4	△ 4
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0
区議会事務局	0	0	0	0	0
合 計	96	50	△ 34	△ 37	13

※要求・査定数には、部内所管替要求、職種振替要求を除く。

2 令和4年度退職者数及び5年度職員採用状況

(単位：人)

	退職予定	内訳				① 採用予定 (需要数)	内訳（需要数）										② 内定状況	②－① 充足数	備考
		定年	勸奨	普通	年度 途中		Ⅰ 類		Ⅱ 類	Ⅲ 類	経験者			障がい者	就職氷河期				
							(一般)	(新方式)			(1級職)	(2級職)	(3級職)						
事務	73	39	15	7	12	93	56			14	9	6		6	2	81	▲ 12		
社 会 教 育	0					0										0	0		
福 祉	2	1			1	14	14									15	1		
保 育 士	33	17	5	11		29			29						43	8			
児 童 指 導	2		1		1	6			6										
児 童 福 祉 (児 相)	0					2					1	1				1	▲ 1		
児 童 指 導 (児 相)	0					0										0	0		
児 童 心 理 (児 相)	0					1					1					1	0		
心 理	0					3	3									0	▲ 3		
土 木 造 園 (土 木)	5	1	1	2	1	11	7				2	2				6	▲ 5		
土 木 造 園 (造 園)	4	3	1			0										0	0		
建 築	4	2		1	1	12	4	1			3	4				6	▲ 6		
機 械	1				1	1	1									1	0		
電 気	1			1		4	2				2					3	▲ 1		
衛 生 監 視 (衛 生)	1			1		2	2									2	0		
学 芸 員	1	1				0										0	0		
理 学 療 法 士	0					0										0	0		
作 業 療 法 士	0					0										0	0		
検 査 技 術	0					0										0	0		
栄 養 士	0					0										0	0		
保 健 師	8	4	1	2	1	11	11									11	0		
看 護 師	1	1				0										0	0		
歯 科 衛 生 士	0					0										0	0		
警 備	1	1				0										0	0		
調 理	5	4	1			0										0	0		
用 務	5	4	1			0										0	0		
作 業 Ⅱ	1	1				0										0	0		
自 動 車 運 転 Ⅱ	2	1	1			0										0	0		
自 動 車 整 備	1	1				0										0	0		
作 業 Ⅲ	8	7	1			3			3							0	▲ 3	12月・1月選考	
計	159	88	28	25	18	192	100	1	38	14	18	13	0	6	2	170	▲ 22		

※ 今後、勸奨退職、普通退職、採用辞退者は増加する可能性がある。

3 定数増減概要(部別)

◇ 〃は事務職が含まれている場合の増減。

◇ カッコ内の「実計」はNo.1プラン2025の実施計画事業、「経革」は経営革新計画事業、「組織」は組織改正。

	4年度 定数	新規事業	既定事業		差引	5年度 定数
			増	減		
政策経営部	129	SDGs未来都市選定に伴う提案事業及びブランド戦略の一体的実施（政策企画課）[組織] 板橋駅公益エリアの推進（政策企画課）[組織]	住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、自治体情報システムへの対応（IT推進課）[7年度までの時限] 小中学校照明設備LED化改修及び自動火災報知機設備改修の業務増（施設経営課）[実計]	SDGs推進事務等移管（政策企画課）[組織] ブランド戦略業務移管（広聴広報課）[組織]	△ 1 △ 3	3 132
総務部	344		人事制度の改正等への円滑な推進（人事課） 住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、自治体情報システムへの対応（課税課）（納税課）[7年度までの時限]	インボイス制度導入準備終了（総務課）[4年度限りの時限] 業務の最適化による効果（人事課） 自動車運転の退職不補充（契約管財課） 業務の効率化（契約管財課）[組織]	△ 1 △ 1 △ 1 △ 1	△ 1 343
危機管理部	27	板橋区地域防災計画等の改定（防災危機管理課）[5年度限りの時限]				1 28
区民文化部	244		住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、自治体情報システムへの対応（戸籍住民課）[7年度までの時限]			1 245
産業経済部	55		板橋区産業振興公社からの業務移管（産業振興課）			2 57
健康 生きがい部 保健所	465	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進（おとしより保健福祉センター）	住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、自治体情報システムへの対応（国保年金課）（健康推進課）[7年度までの時限]	事務分担等の見直し（長寿社会推進課）	△ 2	1 466
福祉部	373	包括的な相談支援体制の整備等（生活支援課） 障がい者雇用の活躍推進（障がい政策課）[組織]	生活保護受給世帯の増加（志村福祉事務所） 住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、自治体情報システムへの対応（板橋福祉事務所）[7年度までの時限]	生活保護受給世帯の減少（板橋福祉事務所）	△ 1	5 378
子ども家庭部	1,010	ヤングケアラー支援体制づくり及び実態調査の実施[組織]（子ども政策課） 高校生等医療費助成制度実施（子育て支援課）	再任用短時間ポストの見直し（保育運営・給食係） 要保護児童等への見守り強化事業実施（支援課） 配置基準に基づく増員及び相談件数への対応（支援課）（援助課） 一時保護所の事務処理業務増（保護課）	事務分担の見直し（子ども政策課） 地域の保育需要に合わせた児童定数の変更（保育園） 保育園 調理・用務委託 [経革]（保育園）	△ 1 △ 1 △ 4	4 1,014
資源環境部	250	ゼロカーボンいたばし2050の推進（環境政策課）	特別区における清掃事業の総合調整業務への対応（資源循環推進課）[5年度限りの時限]	事務分担の見直し（環境政策課） 清掃収集運搬業務の一部委託化（清掃事務所）	△ 1 △ 8	△ 7 243

	4年度 定数	新規事業	既定事業		差引	5年度 定数
			増	減		
都市整備部	100			特定生産緑地地区指定業務に対応の 時限定数解消 (都市計画課) △ 1	△ 1	99
まちづくり推進室	40	<ul style="list-style-type: none"> 高島平まちづくりの推進 (高島平まちづくり推進課) [実計][組織] 	<ul style="list-style-type: none"> 上板橋駅西地区再開発事業の進捗に 伴う業務増 (地区整備課)[実計] 大山駅付近の駅前広場等の整備事業 における用地取得業務増 (鉄道立体化推進課)[実計] 	<ul style="list-style-type: none"> 高島平まちづくり推進課へ移管 (高島平グランドデザイン課長) (まちづくり調整課)[組織] 事務分担の見直し[組織] (まちづくり調整課) 	2	42
土木部	172		<ul style="list-style-type: none"> 街灯の更新等業務増 (工事設計課)[実計] 緑化指導基準の改正による業務増 (みどりと公園課) 	<ul style="list-style-type: none"> 事務分担の見直し (北部土木サービスセンター) 	1	173
会計管理室	19					19
教育委員会 事務局	199	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の地域移行に関する検討等 (教育総務課)[組織][実計] 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ未然防止、不登校対策 への取組 (指導室) 教科書用図書の採択 (指導室) [6年度までの時限] 再任用短時間の見直し (地域教育力推進課) 特別支援学級入級判定事務の業務増 (教育支援センター) 		6	205
学校園	120			学校調理の委託[経革] △ 4	△ 4	116
選挙管理 委員会事務局	11					11
監査委員事務局	11					11
区議会事務局	18					18
合 計	3,587	19	31	△ 37	13	3,600

総務部の定数には、保留定数を含む。

4 定数増減概要（増減事由別）

4年度 定数	差引増減 13				5年度 定数	
	新規事業増	既定事業				
		増	減			
3,587	19	31	△ 37		3,600	
内 容	高島平まちづくりの推進	5	住民サービス向上、行政の効率化等を目的とする、自治体情報システムへの対応	8	○事務の委託化	△ 16
	SDGs未来都市選定に伴う提案事業及びブランド戦略の一体的実施	3	配置基準に基づく増員及び相談件数への対応	5	清掃収集運搬業務の一部委託化	△ 8
	障がい者雇用の活躍推進	3	再任用短時間の見直し	3	学校調理の委託	△ 4
	板橋駅公益エリアの推進	1	板橋区産業振興公社からの業務移管	2	保育園 調理・用務委託	△ 4
	板橋区地域防災計画等の改定	1	小中学校照明設備LED化改修及び自動火災報知機設備改修の業務増	1	○事務の見直し・効率化	△ 8
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	1	人事制度の改正等への円滑な推進	1	業務の効率化	△ 2
	包括的な相談支援体制の整備等	1	生活保護受給世帯の増加	1	事務分担の見直し	△ 6
	ヤングケアラー支援体制づくり及び実態調査の実施	1	要保護児童等への見守り強化事業実施	1	○その他	△ 13
	高校生等医療費助成制度実施	1	一時保護所の事務処理業務増	1	高島平まちづくり推進課へ移管	△ 4
	ゼロカーボンいたばし2050の推進	1	特別区における清掃事業の総合調整業務への対応	1	ブランド戦略業務移管	△ 3
	部活動の地域移行に関する検討等	1	上板橋駅西地区再開発事業の進捗に伴う業務増	1	SDGs推進事務等移管	△ 1
			大山駅付近の駅前広場等の整備事業における用地取得業務増	1	インボイス制度導入準備	△ 1
			街灯の更新等業務増	1	自動車運転の退職不補充	△ 1
			緑化指導基準の改正による業務増	1	生活保護受給世帯の減少	△ 1
			いじめ未然防止、不登校対策への取組	1	地域の保育需要に合わせた児童定数の変更	△ 1
			教科書用図書の採択	1	特定生産緑地地区指定業務に対応の時限定数解消	△ 1
			特別支援学級入級判定事務の業務増	1		

5 職員定数の推移

年度	定数	定数増減		
		差引増減	増	減
平成25年度	3,556	△ 16	44	△ 60
平成26年度	3,499	△ 57	34	△ 91
平成27年度	3,482	△ 17	157	△ 174
平成28年度	3,484	2	91	△ 89
平成29年度	3,476	△ 8	55	△ 63
平成30年度	3,476	0	55	△ 55
平成31年度	3,476	0	33	△ 33
令和2年度	3,476	0	51	△ 51
令和3年度	3,476	0	105	△ 105
令和4年度	3,587	111	215	△ 104
令和5年度	3,600	13	50	△ 37